

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第142期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッカトー

【英訳名】 N I K K A T O C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村 隆

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 経理部長 清水 奉明

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 経理部長 清水 奉明

【縦覧に供する場所】 株式会社ニッカトー東京支社
(東京都文京区大塚5丁目7番12号NKビル新大塚)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	7,294,505	6,018,543	8,265,014	8,230,000
経常利益	(千円)	538,885	323,477	871,157	943,898
当期純利益	(千円)	123,290	145,087	505,132	588,163
包括利益	(千円)			480,429	580,601
純資産額	(千円)	7,574,753	7,556,878	7,906,014	8,260,914
総資産額	(千円)	9,938,587	9,870,286	11,034,354	11,037,618
1株当たり純資産額	(円)	635.18	633.71	633.01	701.61
1株当たり当期純利益金額	(円)	10.29	12.17	42.36	49.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)				
自己資本比率	(%)	76.2	76.6	71.6	74.8
自己資本利益率	(%)	1.6	1.9	6.5	7.3
株価収益率	(倍)	42.4	36.4	9.7	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	875,482	1,119,602	1,429,223	91,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	599,490	973,940	843,281	623,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	260,937	148,149	141,590	12,574
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,593,599	1,591,112	2,035,464	1,516,105
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	249〔81〕	252〔75〕	257〔74〕	259〔71〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	9,289,061	7,136,970	5,777,095	8,034,663	8,132,248
経常利益 (千円)	1,472,097	738,336	299,666	854,620	941,750
当期純利益 (千円)	852,937	280,777	129,604	489,133	462,687
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)					
資本金 (千円)	1,320,740	1,320,740	1,320,740	1,320,740	1,320,740
発行済株式総数 (千株)	12,135	12,135	12,135	12,135	12,135
純資産額 (千円)	7,771,823	7,732,226	7,699,148	8,032,555	8,260,914
総資産額 (千円)	10,773,444	9,926,185	9,860,426	11,003,696	11,037,618
1株当たり純資産額 (円)	645.04	648.39	645.64	673.62	701.61
1株当たり配当額 (円)	20.0	20.0	10.0	12.0	14.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(8.5)	(10.0)	(5.0)	(6.0)	(7.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.44	23.44	10.87	41.02	38.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.1	77.9	78.2	73.0	74.8
自己資本利益率 (%)	11.7	3.6	1.7	6.2	5.7
株価収益率 (倍)	6.9	18.6	40.8	10.0	12.9
配当性向 (%)	27.6	85.3	92.0	29.3	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,066,057				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,510,441				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,926				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,578,544				
従業員数 (名)	245 〔80〕	246 〔78〕	250 〔71〕	255 〔71〕	259 〔71〕

- (注) 1 売上高には、消費税等が含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、平成21年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。また、平成20年3月期については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4 平成20年3月期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額8.5円)には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。
5 平成21年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治43年 5月 化学陶器国産化のための研究を開始
- 大正 2年 6月 西村化学陶業試験場を大阪市浪速区芦原町1197番地に創設
- 大正10年 5月 西村工業株式会社を創立、資本金50万円
- 昭和12年 6月 堺工場を新設
我が国で初めてのOxide Ceramicの工業化に成功
- 昭和20年 3月 戦災により大阪・堺両工場を焼失
- 昭和21年 1月 堺工場復旧、生産の再開
- 昭和23年 4月 日本化学陶業株式会社に商号変更
- 昭和37年 6月 堺市東山に工場を建設し、操業開始
- 昭和38年 2月 新技術開発事業団より新技術開発委託企業に指定
- 昭和38年 6月 東京証券業協会(現在の日本証券業協会)に店頭登録銘柄として登録
- 昭和40年 2月 新技術開発事業団よりの開発委託テーマ(アイソスタティックプレス法による粉体の加圧成形技術)の企業化に成功
- 昭和45年 4月 同上技術について大河内記念技術賞を受賞
- 昭和50年以降 従来品の用途開発に注力、半導体製造用の拡散炉用均熱管、キルン用セラミックローラー等を量産化、省エネルギー用焼成炉も増強
- 昭和56年 3月 ケラマックス発熱体(高温酸化物)の生産体制を拡充
- 昭和57年 7月 本社新社屋が完成
高強度・高靱性ジルコニアセラミックス「Y T Z」の販売開始
- 昭和59年 3月 耐摩耗セラミックス増産化のため、ガストンネル炉を設置
- 昭和62年 2月 本社工場 3号棟完成
- 平成元年10月 本社工場 5号棟完成
- 平成 3年 4月 西村工業株式会社と合併(大正10年 5月創立の西村工業株式会社とは別会社)
- 平成 3年 4月 株式会社ニッカトーに商号変更
- 平成 3年 7月 本社工場 6号棟完成
- 平成 9年 2月 本社工場 9号棟完成
- 平成 9年10月 名古屋営業所を新設
- 平成 9年11月 大阪営業部を大阪市中央区北浜より本社へ移転
- 平成12年12月 ISO9002認証取得
- 平成14年 3月 ISO14001認証取得
- 平成14年12月 ISO9001:2000に移行
- 平成15年 8月 東山工場D棟完成
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成19年 3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成19年 3月 東山工場A棟完成
- 平成20年 3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成20年10月 関東電子計測株式会社(現連結子会社)の全株式を取得、子会社とする
- 平成21年 7月 東山工場K棟完成
- 平成23年 9月 子会社関東電子計測株式会社を解散
- 平成23年12月 本社工場14号棟完成

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（関東電子計測株式会社）1社により構成されております。事業内容としては、セラミックス事業とエンジニアリング事業とに大別されます。

当社及び当社の関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社堺工場及び東山工場で製造し販売するもので、当社グループの製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部品等の消耗品であります。

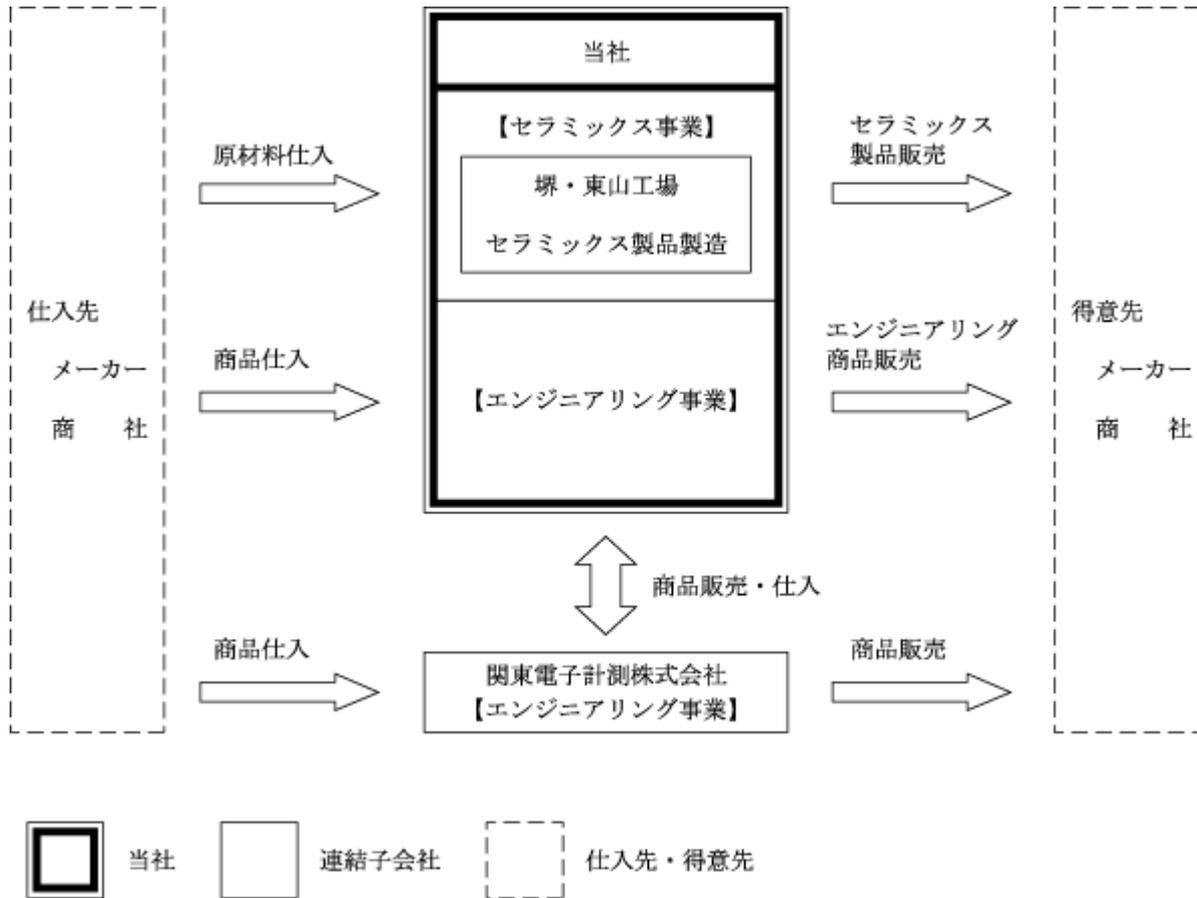
エンジニアリング事業は、セラミックス事業とは異なり製造工場は持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れ販売しております。

なお、エンジニアリング事業には当社エンジニアリング事業と関東電子計測株式会社の事業が含まれております。

品種別の主要な製品商品及びその使用用途等は次のとおりであります。

区分	主要製品商品	使用用途特徴等	
セラミックス事業	機能性セラミックス	ケラマックス発熱体	セラミックスが電気を通さない特性を利用した抵抗発熱体で磁気ヘッド用フェライト育成炉、ガラス溶解炉に使用されております。
		酸素センサ	酸素量によりイオンが移動する特性を生かしたジルコニア固体電解質で、溶鋼中の酸素濃度測定に使用されております。
		セラミックスフィルター	均一な気孔径を生かし汚水浄化用の浄水処理装置の部品である濾過チューブ等に使用されております。
	耐摩耗セラミックス	粉碎用ボール及び部材	耐摩耗性、耐久性に優れた特性を利用し、電子部品原料・材料用粉碎、塗料、顔料分散等のメディアとして使用されます。
		ボールミル	粉碎・分散用ボールとセットで使用されることで粉碎機、分散機等の耐摩耗用部材として使用されます。
	耐熱セラミックス	熱電対用保護管	耐熱性を利用し、高温炉の温度測定に使用される温度センサの部品として使用されております。
		絶縁管	電気絶縁性に優れた特性を利用し、生産設備に使用されております。
		炉心管	各種材料の高温処理、焼結用及び真空、各種雰囲気電気炉用炉心管として利用されております。
		搬送用ローラ	ローラーハースキルンで搬送用ローラチューブとして使用されております。
	理化学用陶磁器その他	熱処理容器・道具類	電子部材、電池部材、蛍光体材料の熱処理用として使用されております。
		蒸発皿、るつぼ、焼用ポート、実験用陶磁器	理化学基礎実験に分析用・研究用道具類として使用されております。
		特殊耐火るつぼ・容器、レンガ	高耐火度、急熱急冷、耐侵食に優れた特性を利用して金属溶解用や断熱レンガ・耐火ノズルに使用されております。
		耐熱セメント	熱電対のシール用、炉の耐火断熱材に使用されております。
		加熱装置	各種電気炉、ケラマックス電気炉、真空炉、熱処理装置
	エンジニアリング事業	計測機器その他	温度センサ
応力測定装置			応力計測のために使用されております。
計測機器、計測制御装置			温度計測や温度制御のために使用されております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引
(連結子会社)							
関東電子計測㈱	栃木県小山市	10,000	エンジニアリング事業	100.0	3名	有り	商品の仕入・販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セラミックス事業	219〔56〕
エンジニアリング事業	21〔8〕
全社(共通)	19〔7〕
合計	259〔71〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託・契約従業員が含まれます。
3 全社(共通)は、総務部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
259〔71〕	37.1	14.8	5,322,762

セグメントの名称	従業員数(名)
セラミックス事業	219〔56〕
エンジニアリング事業	21〔8〕
全社(共通)	19〔7〕
合計	259〔71〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託・契約従業員が含まれます。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4 全社(共通)は、総務部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年3月に発生いたしました東日本大震災と、その影響により起こりました東京電力福島第1原子力発電所の事故、そして期中にはタイの洪水による主要企業の被害、ヨーロッパの信用不安に発する世界経済の停滞の中での円高、株安等「6重苦」とも言われるほど悪条件の中で推移しました。

このような状況のもとで当社は夏季、冬季の節電は勿論のこと、全社をあげての経費節減や新商品開発にも注力いたしました。

この結果、受注面では前期比3.2%減の8,240,257千円、売上高は同0.4%減収の8,230,000千円となりました。

損益面につきましては、売上高は前期比僅かに減少いたしました。売上原価比率に変化なく、販売管理費比率につきましては、一部開発品を研究開発部より製造部門に移管したこともございますが1.0%低下し、営業利益は同8.9%増益の924,339千円、経常利益は同8.3%増益の943,898千円となりました。

当期純利益は、特別損失に目立ったものがなかったことにより、同16.4%増益の588,163千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミックス事業

セラミックス事業におきましては、上半期が好調に推移しましたことで、下期の減収分をかりうじてカバーいたし、前期比2.9%増収の6,024,029千円となりました。

なお、市場別による分類では前年度とあまり大きな変動はなく、電子部品向けが56.1%、化学・窯業・鉄鋼向けが17.4%、環境・エネルギー向けが6.0%となりました。

営業利益につきましては、前年同期比13.9%増益の864,526千円となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業におきましては、当期は大口物件がなく年度後半に盛り返しましたものの、売上高は前年同期比8.5%減収の2,205,971千円となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向けが45.3%で半分近くを占め、次いで環境・エネルギー向け18.0%、半導体向け13.7%、化学・窯業・鉄鋼向けが11.4%となりました。

営業利益は、前年同期比33.6%減益の59,813千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比増減額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,223	91,172	1,338,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	843,281	623,105	220,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,590	12,574	154,164
現金及び現金同等物期末残高	2,035,464	1,516,105	519,358
借入金期末残高	684,686	923,096	238,409

当連結会計年度の現金及び現金同等物は前期比519,358千円減の1,516,105千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加しましたものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、さらには法人税等支払額の増加により前期比93.6%減の91,172千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き生産設備増強のため設備投資は旺盛ですが、有価証券の売却したことにより、前期比26.1%増の623,105千円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、土地取得のために長期借入金を調達しましたことが影響し、前期比154,164千円増の12,574千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	5,001,537	1.5

- (注) 1 金額は売価換算値で示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における製品・商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	178,605	25.0
エンジニアリング事業	1,826,496	11.0
合計	2,005,101	12.5

- (注) 1 金額は仕入価格で示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	5,917,340	2.1	1,217,466	8.1
エンジニアリング事業	2,322,917	5.8	340,008	52.4
合計	8,240,257	3.2	1,557,474	0.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	6,024,029	2.9
エンジニアリング事業	2,205,971	8.5
合計	8,230,000	0.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は多少落ち着きが戻り、国内でも期の後半期にかけては明るさも言われておりますが、夏の電力不足問題等、この先クリアにしないままではならぬ課題が目白押しで、全く予断は許しません。

このような状況下ではございますが、当社グループは新製品・新商品の拡販に注力いたしますことは勿論、社内の合理化や経費の削減にも努めていく所存でございます。

まず、合理化につきましては、あらゆる経費の節減努力は勿論のこと、生産面における温室効果ガス排出量の削減に注力するとともに、生産改革によるコストダウンを推進いたします。

新製品、新商品分野では、環境・省エネ用セラミックスの開発に重点に、このための積極的な設備投資を実施いたします。

最後に社内管理体制では、コーポレートガバナンスのさらなる充実に努め、内部統制システムの運用強化を図ってまいります。

（会社の支配に関する方針）

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針並びに不適切な者によって支配されることを防止するための取組み等を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次の通りです。

（1）基本方針の内容

当社は、当社の財務内容及び事業の方針の決定を支配する者について、当社の事業特性並びに株主の皆様やお取引先をはじめ地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値を十分に理解し、当社の企業価値及び株主様同様の利益を中長期的に確保し、継続的もしくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、当社株式の大規模買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様の自由な意思と判断によるべきものであると考えておりますが、一方では、大規模買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主様共同の利益に明白な侵害をもたらすものがあることも否定できません。

したがって、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反する当社株式の大規模買付行為を行おうとする特定の者、あるいはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

（2）不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値及び株主様共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われま。したがって、買収の提案が行われた場合に、当社株主の皆様の意思を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確保する必要があり、そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買収提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料（当社取締役会による代替案を出す場合もあります。）を提供する必要があるものと考えます。

また、買収者による買収の中には、その目的や態様等から見て、企業価値及び株主様共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社の取締役会や株主の皆様が株式の買収内容等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値及び株主様共同の利益を損なうと思われるものも少なくありません。

かかる認識に基づき、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主様共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するためには、大規模買付行為の提案が行われた場合に大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）、及び当社取締役会が遵守すべき手続きについて客観的かつ具体的に定めることが必要であると考え、「大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入」（以下、本プランといいます。）を平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会で承認を得て導入をいたしました。この買収防衛策は、有効期限が平成24年6月30日までに開催される第142回定時株主総会終結の時までとしておりましたので、当社の企業価値及び株主様共同の利益をさらに向上させるために第142回定時株主総会において第139回定時株主総会と同様に出席株主の皆様のご承認を得て継続しました。

本プランは、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主の皆様のために本プランを発動及び廃止等の運用に際して実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。独立委員会は当社社外監査役及び社外の有識者の中から選任され、社外監査役1名と社外の有識者2名の計3名より構成されています。

対象となる大規模買付行為とは、当社が発行する株式等について、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付等、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等をいいます。

大規模買付者は、事前に当社に対して、本プランに定める手続きを遵守する旨の「意向証明書」を提出していただき、当社取締役会が「意向証明書」を受領後当社株主様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。なお、独立委員会は、当社取締役会を通じ、必要情報の提供を受けるものとします。

当社取締役会が十分な情報提供がなされたと判断した場合は、当社取締役会は、必要情報提供完了後60日間（対価を現金のみとする公開買付）、または90日間（その他）の検討期間を設定します。ただし、さらに内容の検討や代替案の作成等で必要な場合は、10日間検討期間を延長することができるものとします。

当社取締役会は、検討期間内に、独立委員会に諮問し、当該大規模買付行為の内容の評価・検討等を行い、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表いたします。また、必要に応じて、株主の皆様のご意見の把握に努めたり、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について協議・交渉をし、当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、当社取締役会は、対抗措置を採ることが相当と認められる場合を除き、原則として対抗措置を採りません。また、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、当社取締役会は対抗措置を採る場合があります。

対抗措置の具体的内容としましては、新株予約権無償割当等で、新株予約権無償割当を行う場合は、買付者等が権利行使できない新株予約権を当社取締役会が定める一定の日における全ての株主様に対して、所有する当社の普通株式1株につき1個以上で、当社取締役会が別途定める数の割合で新株予約権無償割当をいたします。

本プランの有効期限は平成27年6月30日までに開催される第145回定時株主総会の終結の時までとします。ただし、定時株主総会において本プランの継続が承認された場合は、有効期限はさらに3年間延長されるものとします。また、有効期限の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合は、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(3) 上記(2)の取組みに関する取締役会の判断について

当社取締役会は、上記(2)の「不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」が、当社の基本方針に沿って策定されたものであり、当社の企業価値及び株主様共同の利益を確保・向上させるものであると判断しております。

また、本プランは定時株主総会における株主の皆様からのご承認をもって発効され、かつ有効期限前でも株主総会において変更または廃止決議がなされた場合は、その時点で実行される等、株主の意思を重視したものであります。

さらに、独立委員会の設置等、当社取締役会による恣意的な判断を防止する仕組みを確保するとともに、毎年定時株主総会における取締役の選任(当社取締役の任期は1年)を通じて本プランの継続につき株主の皆様のご意向を反映させることが可能となっております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループにて判断したものであります。

(1) セラミックス分野に依存していることについて

当社グループは、事業の73.2%がセラミックス製品の製造販売であり、かつセラミックスを一部に使用した複合品ではなく、セラミックス100%で形成される製品であります。

したがって、現状はセラミックス事業においては、100%セラミックス分野に依存しており、セラミックスに代替される新素材が登場すれば、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電子部品業界向けの売上構成比率が高いことについて

セラミックス事業、エンジニアリング事業それぞれの市場別売上構成比率の推移は下記の通りであります。IT（情報技術）分野関連の電子部品向けの売上構成比率については、昨今のITの発達に伴い上昇傾向にあり、平成24年3月期決算においてセラミックス事業で56.1%、エンジニアリング事業で45.3%と高くなっております。したがって、電子部品業界の景気動向が悪化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) セラミックコンデンサー製造方法の変更について

セラミックコンデンサー製造工程の中で、原料の粉砕用としてジルコニアの微小球が使用されておりますが、粉砕工程でジルコニア微小球に代わる粉砕方法が考案され実施された場合は、ジルコニア微小球は使用されなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループは、セラミックス事業において原料仕入金額のうち5割以上を東ソー株式会社から仕入れております。これは、原材料仕入金額のうち原料単価の高いジルコニアが約55%を占めますが、ジルコニア仕入の9割以上を同社から仕入れているためであります。

仕入依存度が高い要因としては、同社の原料の安定性が優れていることや主力製品でありますY T Zボールの欧米向けの販売については全面的に同社に依頼をしていること等があげられます。同社とは良好な取引関係が継続しておりますが、何らかの理由により同社から原材料仕入ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ジルコニアより高品質で安い原料の出現について

現在はジルコニアが耐摩耗セラミックスとして、原料の粉砕・分散用に最も高い評価を得ておりますが、ジルコニアに代わる高品質で安い原料が出現し、かつ当社グループにその原料が入手できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ジルコニア原料の値上げリスクについて

現状ジルコニアの仕入価格は、概ね安定的に推移しておりますが、将来ジルコニア製品需要の拡大や原料供給量の減少により仕入価格が大幅に値上がりした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

（セラミックス事業）

代表的な先端材料である電子部品は、電子機器の発達に伴い、多品種少量生産される部品が増加しております。これと同時に電子部品の開発期間は非常に短くなり、電子部品の製造を担っております当社製品も、従来のようなユーザーでの当社製品の使いこなしから、ニーズにマッチした製品の早期供給体制への要望という形に変貌してきており、ユーザーと一緒に、高品質の製品をタイミング良く作り上げていくことが望まれております。そのため、新しい技術の開発だけでなく、高い応用力を持った技術力とすべく、基盤技術の見直しと向上にも励んでおります。

一方、中国や韓国のメーカーが急速に成長してきており近いうちに安価なセラミックス製品や計測・熱処理用機器が国内の市場に参入してくることは間違いのない状況です。当社としましては、常に新製品の開発、製品の品質特性及び安定性の向上に精力を傾けるだけでなく、技術サポートをはじめとするソフト面においても積極的にユーザーに提供し、コストパフォーマンスの高い製品を供給することで、中国や韓国製品はもちろんのこと国内メーカーとの差別化を図り、ユーザーにとって頼ることのできる良きパートナーとなれるよう努力しております。

当連結会計年度における研究開発費は185,926千円であります。

（エンジニアリング事業）

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金や繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、昨年3月に発生いたしました東日本大震災と、その影響により起こりました東京電力福島第1原子力発電所の事故、そしてタイの洪水、ヨーロッパの信用不安に発する世界経済の停滞、円高、株安等厳しい環境の中ではございましたが前期比ほぼ横這いの0.4%減収の8,230,000千円となりました。内訳としては、セラミックス事業では上半期が主要客先である電子部品向けを中心に堅調に推移しましたことで、下半期の減収分をかるうじてカバーし2.9%増収の6,024,029千円、エンジニアリング事業は、前期のような大口物件がなかった影響もあり8.5%減収の2,205,971千円となりました。

利益面では売上高は減収となりましたが、売上原価比率に変化はありませんでしたが、販売管理費比率が1.0%低下し、また利益率の高いセラミックス事業の売上が伸びたこともあり営業利益は同8.9%増益の924,339千円、経常利益は同8.3%増益の943,898千円となりました。

当期純利益は、特別損失に目立ったものがなかったことにより、同16.4%増益の588,163千円となりました。

受注高

受注高は下記の如く、8,240,257千円となりました。

	平成23年3月期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		対前年増減額・率	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
セラミックス事業						
機能性セラミックス	440,321	5.2	439,700	5.4	621	0.1
耐摩耗セラミックス	3,093,806	36.3	3,405,455	41.3	311,648	10.1
耐熱セラミックス	2,204,275	25.9	1,805,989	21.9	398,285	18.1
理化学用陶磁器その他	303,366	3.6	266,195	3.2	37,170	12.3
小計	6,041,769	71.0	5,917,340	71.8	124,428	2.1
エンジニアリング事業						
加熱装置	1,095,166	12.9	721,320	8.8	373,846	34.1
計測機器その他	1,371,789	16.1	1,601,596	19.4	229,807	16.8
小計	2,466,956	29.0	2,322,917	28.2	144,039	5.8
合計	8,508,725	100.0	8,240,257	100.0	268,468	3.2

売上高

売上高は下記の如く、8,230,000千円となりました。

	平成23年3月期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		対前年増減額・率	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
セラミックス事業						
機能性セラミックス	404,818	4.9	435,993	5.3	31,174	7.7
耐摩耗セラミックス	2,977,012	36.0	3,295,685	40.1	318,672	10.7
耐熱セラミックス	2,171,553	26.3	2,026,477	24.6	145,076	6.7
理化学用陶磁器その他	300,963	3.6	265,873	3.2	35,089	11.7
小計	5,854,348	70.8	6,024,029	73.2	169,681	2.9
エンジニアリング事業						
加熱装置	1,064,373	12.9	596,655	7.2	467,717	43.9
計測機器その他	1,346,292	16.3	1,609,315	19.6	263,022	19.5
小計	2,410,666	29.2	2,205,971	26.8	204,695	8.5
合計	8,265,014	100.0	8,230,000	100.0	35,013	0.4

売上原価

売上原価は、多少売上高が減少致しました結果前年同期比0.4%減少の6,124,285千円となりました。また、売上原価率は、74.4%となり前年と変わりはありませんでした。

販売費及び一般管理費は、一部開発品を研究開発部より生産部門に移管したこともあり前年同期比6.9%減少の1,181,375千円となりました。また売上高販売管理比率は14.4%となり、前年度より1.0ポイント低下しております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、40,557千円となりました。

営業外収益は、前年同期比0.4%減とほぼ変わらず推移しました。主な内容としては受取利息7,686千円、受取配当金20,070千円であります。

営業外費用は、20,997千円となりました。

営業外費用は、長期借入金増加に伴う支払利息が増加し前年同期比12.9%増となりました。主な内容としては支払利息が14,446千円であります。

特別損失

特別損失は、2,685千円となりました。

特別損失は大きな発生はなく前年同期比94.0%減となりました。主な内容としては、固定資産廃棄損2,685千円であります。

(3) 財政状態の分析

資産

生産設備増強に伴い固定資産が前期比7.9%増加しましたものの、流動資産は生産設備増強に伴い現金及び預金が減少し、また子会社関東電子計測株式会社の会社清算等も影響し前期比5.6%減少しましたため、前期比横這いの11,037,618千円となりました。

負債

下期の減収による買掛債務の減少と、子会社関東電子計測株式会社の会社清算等により流動負債が大幅に減少し、前期比11.2%減の2,776,703千円となりました。

純資産

純資産につきましては、内部留保の蓄積による利益剰余金の増加により前期比4.5%増の8,260,914千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況として、当連結会計年度の現金及び現金同等物は前期比519,358千円減の1,516,105千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加しましたものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、さらには法人税等支払額の増加により前期比93.6%減の91,172千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き生産設備増強のため設備投資は旺盛ですが、有価証券の売却したことにより、前期比26.1%増の623,105千円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、土地取得のために長期借入金を調達しましたことが影響し、前期比154,164千円増の12,574千円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取巻く環境を鑑みると、世界経済は多少落ち着きが戻り、国内でも期の後半期にかけては明るさも言われておりますが、夏の電力不足問題等、この先クリアにしない限りはならない課題が目白押しで、全く予断は許しません。

このような状況下ではございますが、当社グループは新製品・新商品の拡販に注力いたしますことは勿論、社内の合理化や経費の削減にも努めていく所存でございます。

また、社内管理体制ではコーポレートガバナンスのさらなる充実に努め、内部統制システムの運用強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内容としては、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は902,907千円(無形固定資産を含む)であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) セラミックス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、開発品の製造移行に伴う製造設備及び堺・東山工場の既存の製造設備の合理化と更新を中心に890,508千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) エンジニアリング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、車輛等設備の更新を中心とする総額12,399千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社及び堺工場 ・大阪営業部 (大阪府堺市堺区) (注)2	全社管理業務 研究開発 セラミックス事業	セラミックス 生産設備等	441,493	12,995	774,089	924 (7,448) 〔937〕	49,588	1,279,092	130〔31〕
東山工場 (大阪府堺市中区) (注)2	セラミックス事業	セラミックス 生産設備	1,144,002	71,885	509,686	439,265 (19,380) 〔827〕	17,994	2,182,833	89〔31〕
東京支社 (東京都文京区)	エンジニアリング 事業	販売設備	2,368				6,516	8,885	30〔4〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「車両及び運搬具」及び「工具器具及び備品」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は44,750千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
関東電子計測株	栃木県小山市	エンジニアリング事業	販売設備							〔 〕

(注) 関東電子計測株式会社は、平成24年2月に特別清算手続を終結し清算いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、毎年制定する3年間の「中期計画」の経営戦略に基づき、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定額は、1,292,723千円ですが、その所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
					総額	既支払額		着手年月	完了年月
提出 会社	堺工場	大阪府 堺市堺 区	セラミックス 事業	焼成設備	264,000	132,000	自己資金	平成22年 11月	平成24年 5月
				焼成設備	103,000		自己資金	平成24年 1月	平成24年 9月
				建物	80,246		自己資金	平成24年 4月	平成24年 8月
	東山工場	大阪府 堺市中 区	セラミックス 事業	焼成設備	40,000		自己資金	平成24年 5月	平成24年 5月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,280,000
計	37,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,135,695	12,135,695	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,135,695	12,135,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月23日 (注)	700,000	12,135,695	297,500	1,320,740	297,500	1,088,420

(注) 第三者割当による新株発行であります。発行株数700,000株 発行価格1株につき金850円 資本組入額1株につき金425円 割当先 株式会社共和電業300,000株 東ソー株式会社200,000株 株式会社チノー200,000株。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	27	28	64	25	4	2,132	2,280	
所有株式数 (単元)	0	19,195	1,372	25,957	560	90	74,004	121,178	17,895
所有株式数 の割合(%)	0	15.84	1.13	21.42	0.46	0.07	61.07	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が3,615単元及び14株含まれております。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	599	4.94
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	574	4.73
ニッカトー取引先持株会	堺市堺区遠里小野町3丁2番24号	562	4.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	499	4.12
ニッカトー従業員持株会	堺市堺区遠里小野町3丁2番24号	460	3.79
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5-1	400	3.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	391	3.22
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	353	2.91
西村 明	東京都目黒区	250	2.06
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	200	1.65
計		4,289	35.35

(注) 上記のほか当社保有の自己株式361千株(2.98%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,756,300	117,563	
単元未満株式	普通株式 17,895		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,135,695		
総株主の議決権		117,563	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町 3丁2番24号	361,500		361,500	2.98
計		361,500		361,500	2.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月6日)での決議状況 (取得期間平成24年2月7日～平成24年2月7日)	150,000	70,200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	150,000	70,517,950
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	330	165,940
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(第三者割当による自己株式の処分)			300,000	138,300,000
保有自己株式数	361,514		61,514	

(注) 1 当期間における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、平成24年5月18日の取締役会決議に基づき、平成24年6月5日に実施した株式会社ツバキ・ナカシマを割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営資源の効率的な運用を行って企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

剰余金の配当につきましては、上記観点から配当性向は20～40%を目安として配当を決定し、株主各位のご期待に沿うように努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記のような基本方針ではございますが、当期の配当につきましては、1株につき年14円（中間配当金7円、期末配当金7円）といたしました。

この結果、当期の配当性向は36.0%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	83,470	7.0
平成24年6月22日 定時株主総会決議	82,419	7.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	903	658	610	496	538
最低(円)	448	303	326	318	362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	493	481	489	485	537	538
最低(円)	450	421	442	440	459	492

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西村 隆	昭和26年7月9日	昭和59年3月 品川白煉瓦株式会社東京営業部主幹退職 昭和59年4月 当社入社 昭和59年6月 西村工業株式会社監査役 昭和63年4月 当社総務部 平成2年6月 西村工業株式会社取締役 平成3年4月 当社取締役東京支社副支社長 平成4年10月 当社取締役東京支社総務部長 平成5年6月 当社取締役生産本部生産企画部長 平成6年4月 当社取締役生産本部東山工場長 平成8年4月 当社取締役生産本部堺工場長 平成9年6月 当社常務取締役東京支社長 平成12年4月 当社常務取締役財務部長 兼情報システム室長 平成13年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	79
代表取締役 常務	経理部長	清水 奉明	昭和23年11月15日	昭和46年4月 株式会社第一銀行入社 平成7年10月 株式会社第一勧業銀行江坂支店長 平成10年1月 フェニックスリゾート株式会社 専務取締役経理本部長 平成12年8月 当社入社 当社経営管理室長 平成13年9月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役経理部長 平成21年6月 当社代表取締役常務経理部長 (現在)	(注)2	19
取締役	東京支社 支社長	星野 尹	昭和22年3月24日	昭和40年4月 株式会社千野製作所入社 平成18年6月 株式会社チノ一理事北部支店長 平成20年3月 当社入社 当社東京支社副支社長 平成20年6月 当社取締役東京支社副支社長 平成21年6月 当社取締役東京支社支社長(現在)	(注)2	9
取締役	セラミックス 営業本部長	飴山 久道	昭和30年1月18日	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社東京セラミックス部長 平成20年4月 当社大阪セラミックス部長 平成21年6月 当社理事セラミックス営業本部長 平成22年6月 当社取締役セラミックス営業本部長 (現在)	(注)2	13
取締役	研究開発部長	大西 宏司	昭和33年3月15日	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社研究開発部長 平成15年6月 当社理事研究開発部長 平成22年6月 当社取締役研究開発部長(現在)	(注)2	13
取締役	エンジニアリン グ本部長	安岡 廣	昭和34年2月13日	昭和56年4月 当社入社 平成18年11月 当社ENG部長 平成21年6月 当社理事エンジニアリング本部長 平成23年6月 当社取締役エンジニアリング本部長 (現在)	(注)2	9
取締役	総務部長	土井 祐二	昭和31年10月19日	昭和55年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成21年4月 同社埼玉西支社長 平成24年4月 当社入社 当社総務部担当部長 平成24年6月 当社取締役総務部長(現在)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小 森 常 司	昭和19年9月16日	昭和38年3月 平成7年7月 平成8年4月 平成9年9月 平成16年10月 平成24年6月	当社入社 当社生産本部堺工場長 当社生産本部東山工場長 当社技術本部品質管理部長 当社退職 当社常勤監査役(現在)	(注)3	6
監査役		西 村 元 昭	昭和18年7月9日	昭和44年9月 昭和47年4月 平成24年6月	司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会) 当社監査役(現在)	(注)3	
監査役		白 間 真 次	昭和36年4月19日	昭和59年3月 平成3年1月 平成15年1月 平成24年6月	指吸会計センター株式会社入社 税理士登録 税理士法人ゆびすい社員(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	
計							150

- (注) 1 監査役 西村元昭、白間真次は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(企業統治の体制)

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上を目指します。そして、今日においては、取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織的取組みを行えるかが、今後の企業成長の鍵を握るものと認識しております。そのため経営のスピード化、企業行動の透明性を確保し、株主の皆様に対するディスクロージャーおよびアカウンタビリティを重視してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であります。現在のコーポレート・ガバナンス体制については、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」と、取締役および主要業務を担当する理事とで構成する「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では、法定事項のほか特に重要な業務執行に関する事項について「取締役会規程」に基づき決議しております。「経営会議」では「経営会議規程」に基づき、取締役会での決議事項以外の重要な業務執行に関して審議並びに決定を行っております。尚、監査役3名(うち社外監査役2名)は、取締役会及び経営会議において助言・提言を行います。

当社の取締役は、7名(平成24年6月25日現在、うち2名は代表取締役、社外取締役はおりません)です。また理事は2名であり、取締役会で選任され、その身分は委任契約に基づくものとし、任期は取締役と同様原則1年となっております。理事は、社長の指揮監督のもと、取締役会で決定した業務委任の範囲において、業務執行をいたします。

現状の体制を採用している理由としましては、当社では現状毎月1回以上取締役会が開催され、取締役会において2名の社外監査役から独立かつ客観的で、専門的見地に立って、ご意見をいただいております。監査役による経営の監査機能が有効に働いております。したがって、会社の規模に見合った現体制で問題がないものと考えております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の実任免除及び社外監査役の実任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、各社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

これらは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整えることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月11日及び平成19年5月25日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記の通り決議し維持強化に努めております。

(1)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

当社は、株主の皆様やお取引先をはじめ地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、コンプライアンス委員会規程を制定・施行し、取締役並びに従業員が法令・定款を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取組むなど、内部統制システムの充実に努めております。

(2)取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理体制に関する体制

取締役の業務執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理(廃棄を含む)の運用を実施し、また必要に応じて各規程等の整備・運用を強化しております。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当部署においてリスク要因に対する管理プログラムを策定し、リスクに関する規程の整備・運用を強化しております。組織横断的リスク状況の監視及び全体的な対応は総務部が行うものとします。新たに生じたリスクについては危機管理規程に基づき、危機管理委員会を設置し、速やかに対応にあたります。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎年策定される年度計画及び中期計画に基づき各業務執行ラインが目標達成のための活動を行います。また、経営目標が予定通りに進捗しているか業務報告を通じて定期的に検証を行っております。

業務執行マネジメントについては、取締役会規程により定められた事項及びその付議基準に該当する事項について全て取締役会に付議することを遵守しております。

日常の職務の執行に際しては、業務執行取締役の担当業務を明確化させるとともに、IT化推進による情報共有により迅速な意思決定と効率的な業務執行を実施しております。

(5)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の整備状況としましては、コンプライアンスを重視した企業行動基準の策定・研修を実施しております。また、コンプライアンス委員会で当社の経営理念に加え社員向けに倫理行動基準を制定し法令遵守状況を定期的に監視していくと共に、不正・法令違反行為を発見した場合の通報窓口「ヘルプライン」を開設し、その報告者への不利益扱いを禁止しております。

(6)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ子会社に対しては、コンプライアンスを重視したニッカトーの企業行動基準を準用し、法令および企業倫理遵守の徹底を図っております。また、監査部門による定期的な監査を実施し、強力な管理体制を維持しております。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容(組織、人数、その他)については、監査役会と相談し、その意見を十分に考慮して検討いたします。

(8) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ. 監査役の職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としておりません。
- ロ. 監査役の職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ. 取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。
- ロ. 前項の報告・情報提供としての主なものは次のとおりであります。
 1. 当社の内部統制システムの構築に関する部門の活動状況
 2. 当社の内部監査部門の活動状況
 3. 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 4. 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 5. 内部通報制度の運用及び通報の内容
 6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書及び会議議事録の回付

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が期初に策定した監査方針、監査計画に基づき実施される監査の実効性を高めるため、社長が監査上の重要課題、監査環境の整備等の意見交換のための監査役と定期的な会合を実施しております。会合を通じて監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重いたします。

また、内部監査部門および会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査役との連携を図ります。

(11) 財務報告の適正を確保するための体制整備

財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制を有効なものとするため、経理部および内部監査室が中心になって評価を実施し、取締役会や監査役会への報告体制を整備しております。

(内部監査及び監査役監査)

(内部監査)

会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、社長直轄の内部監査室が設置されており、専任の内部監査人が1名配属されております。内部監査室は監査計画に基づき、必要に応じて臨時に任命された内部監査人と共に、各部署に対する各種監査を実施し、その結果を社長に報告し、適時各部署に改善勧告を行っております。

(監査役)

監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は監査役会を組織し、監査役監査計画書を作成して、保有資産管理状況、諸契約締結状況の内容、コンプライアンス確立の状況等を重点項目として取締役会への出席等を通じて、取締役の業務執行を監視しております。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者等から選任することにより、独立性を確保した上で、経営の健全化の維持・強化を図っております。

(監査役会)

監査役会は監査役全員をもって構成し、法令、定款および監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化および監査計画の進捗確認、協議・承認をしております。

(内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携)

内部監査の計画や結果は監査役に報告され、監査役はその後の改善状況をチェックしております。監査役監査の計画や結果は、内部監査室長に伝えられています。会計監査人は、会計監査の計画や結果を監査役及び内部監査室長に報告しております。

(会社と社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要)

社外監査役西村元昭氏は、弁護士として企業法務に精通しており、能力、識見において優れた人物であることから社外監査役に選任しております。一般株主様との利益相反が生じる恐れがなく、独立性が確保でき、客観的かつ専門的な見地から経営監査を行うことが可能であります。

社外監査役白間真次は、税理士として永年にわたる実績と経験を備え、また能力、識見は勿論のこと、公明正大な人柄であることから社外監査役に選任しております。独立性が確保でき、客観的かつ専門的見地から企業財務に精通した助言、提言を行い、経営に対する監査を行うことが可能であります。なお、上記2名社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出をしております。

(役員の報酬等)

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,636	50,490		17,000	10,146	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,410	8,400		2,100	910	1
社外役員	9,000	7,200		1,200	600	2

(注) 社外役員2名は、社外監査役であります。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社役員の報酬等の額の決定に関する方針については、定款の定めにより、株主総会の決議によって定めるものであります。

報酬限度額は取締役：年額 100,000千円、監査役：年額 30,000千円であります。報酬限度額には、役員退職慰労引当金繰入額及び使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は含まれておりません。

(株式の保有状況)

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 870,538千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)共和電業	830,011	221,613	企業間取引の強化
(株)チノー	842,720	172,757	企業間取引の強化
東ソー(株)	559,000	167,141	企業間取引の強化
(株)クボタ	169,000	132,496	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	50,000	50,000	企業間取引の強化
共立マテリアル(株)	64,834	24,766	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	118,680	16,377	企業間取引の強化
みずほ証券(株)	72,582	16,040	企業間取引の強化
三京化成(株)	42,000	8,232	企業間取引の強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	16,500	5,841	企業間取引の強化
東海カーボン(株)	13,045	5,400	企業間取引の強化
昭和電工(株)	30,000	5,010	企業間取引の強化
東洋証券(株)	30,000	3,960	企業間取引の強化
(株)小野測器	10,000	2,400	企業間取引の強化
住友金属工業(株)	11,652	2,167	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,000	590	企業間取引の強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
いちよし証券(株)	1,000	565	企業間取引の強化
助川電気工業(株)	1,100	438	企業間取引の強化
(株)栃木銀行	1,000	368	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	2	251	企業間取引の強化

(注) (株)ノリタケカンパニーリミテド以下11銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、投資株式数の銘柄総数が30銘柄に満たない為、保有銘柄(非上場株を除く)すべてを記載しております。
また、みなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)チノー	1,043,382	243,108	企業間取引の強化
(株)共和電業	831,347	221,969	企業間取引の強化
(株)クボタ	169,000	134,355	企業間取引の強化
東ソー(株)	559,000	128,570	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	50,000	50,000	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	226,101	30,523	企業間取引の強化
共立マテリアル(株)	67,579	23,788	企業間取引の強化
三京化成(株)	42,000	8,148	企業間取引の強化
東洋証券(株)	30,000	6,840	企業間取引の強化
東海カーボン(株)	13,045	5,752	企業間取引の強化
昭和電工(株)	30,000	5,640	企業間取引の強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	16,500	4,141	企業間取引の強化
(株)小野測器	10,000	3,180	企業間取引の強化
住友金属工業(株)	11,652	1,945	企業間取引の強化
いちよし証券(株)	1,000	582	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	528	企業間取引の強化
助川電気工業(株)	1,100	328	企業間取引の強化
(株)栃木銀行	1,000	308	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	2	228	企業間取引の強化

(注) 三京化成(株)以下12銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、投資株式数の銘柄総数が30銘柄に満たない為、保有銘柄(非上場株を除く)すべてを記載しております。
また、みなし保有株式はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(会計監査の状況)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
小田 利昭	清稜監査法人
田中 伸郎	清稜監査法人
補助者	
公認会計士	7名
その他	5名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を総合的に勘案し、会社法第399条等に基づき監査役会の同意を得たうえで、監査報酬を適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、清稜監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構主催の研修会他へ定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024,905	1,505,524
受取手形	⁶ 938,580	⁶ 936,393
売掛金	1,653,299	1,827,913
有価証券	332,005	30,581
商品及び製品	579,015	512,664
仕掛品	517,917	835,784
原材料及び貯蔵品	201,298	267,944
仮払金	1,163	5,795
未収入金	7,453	26,022
前払費用	33,003	18,227
繰延税金資産	128,435	90,538
貸倒引当金	5,783	6,900
流動資産合計	6,411,294	6,050,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,385,677	¹ 3,486,561
減価償却累計額	1,762,392	1,884,782
建物(純額)	1,623,285	1,601,778
構築物	192,967	202,533
減価償却累計額	109,187	117,470
構築物(純額)	83,779	85,062
機械及び装置	5,300,962	5,873,388
減価償却累計額	4,253,534	4,588,062
機械及び装置(純額)	1,047,427	1,285,326
車両運搬具	64,972	66,731
減価償却累計額	53,694	51,132
車両運搬具(純額)	11,277	15,598
工具、器具及び備品	² 912,576	² 940,574
減価償却累計額	843,181	873,103
工具、器具及び備品(純額)	69,394	67,470
土地	¹ 205,031	¹ 480,161
建設仮勘定	319,157	143,637
有形固定資産合計	3,359,355	3,679,035
無形固定資産		
ソフトウェア	14,571	28,737
電話加入権	4,132	4,132
無形固定資産合計	18,704	32,870

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 838,461	1 870,538
従業員に対する長期貸付金	3,369	2,154
破産更生債権等	114	-
長期前払費用	1,202	20,580
敷金	31,037	37,379
事業保険積立金	27,518	28,483
繰延税金資産	76,509	64,639
その他	266,900	251,447
貸倒引当金	114	-
投資その他の資産合計	1,244,999	1,275,222
固定資産合計	4,623,059	4,987,128
資産合計	11,034,354	11,037,618
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 58,343	-
買掛金	1 1,162,792	1 969,271
短期借入金	1 402,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 175,972	1 250,808
未払金	255,457	255,431
未払消費税等	102,558	-
未払法人税等	336,859	106,304
未払費用	779	760
前受金	1,995	15,510
預り金	11,748	15,447
賞与引当金	229,000	212,000
役員賞与引当金	22,330	23,430
流動負債合計	2,759,838	2,248,963
固定負債		
長期借入金	1 106,714	1 272,288
退職給付引当金	42,640	36,910
役員退職慰労引当金	116,175	113,615
長期預り保証金	69,149	68,147
資産除去債務	33,820	36,780
固定負債合計	368,500	527,740
負債合計	3,128,339	2,776,703

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,221,859	1,221,859
利益剰余金	5,577,196	6,010,342
自己株式	91,662	162,346
株主資本合計	8,028,133	8,390,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,118	129,680
その他の包括利益累計額合計	122,118	129,680
純資産合計	7,906,014	8,260,914
負債純資産合計	11,034,354	11,037,618

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,265,014	8,230,000
売上原価	3 6,146,386	3 6,124,285
売上総利益	2,118,628	2,105,715
販売費及び一般管理費	2, 3 1,269,571	2, 3 1,181,375
営業利益	849,057	924,339
営業外収益		
受取利息	4,544	7,686
受取配当金	19,617	20,070
助成金収入	1,311	-
その他	15,226	12,799
営業外収益合計	40,701	40,557
営業外費用		
支払利息	12,863	14,446
コミットメントフィー	4,299	4,299
その他	1,437	2,252
営業外費用合計	18,601	20,997
経常利益	871,157	943,898
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,867	-
固定資産廃棄損	1 7,692	1 2,685
固定資産除去損	8,000	-
特別損失合計	44,559	2,685
税金等調整前当期純利益	826,597	941,213
法人税、住民税及び事業税	389,081	303,282
法人税等調整額	67,615	49,767
法人税等合計	321,466	353,050
少数株主損益調整前当期純利益	505,132	588,163
当期純利益	505,132	588,163

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	505,132	588,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,703	7,562
その他の包括利益合計	24,703	7,562
包括利益	480,429	580,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480,429	580,601

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,320,740	1,320,740
当期末残高	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
当期首残高	1,221,859	1,221,859
当期末残高	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
当期首残高	5,203,235	5,577,196
当期変動額		
剰余金の配当	131,171	155,017
当期純利益	505,132	588,163
当期変動額合計	373,960	433,145
当期末残高	5,577,196	6,010,342
自己株式		
当期首残高	91,541	91,662
当期変動額		
自己株式の取得	120	70,683
当期変動額合計	120	70,683
当期末残高	91,662	162,346
株主資本合計		
当期首残高	7,654,293	8,028,133
当期変動額		
剰余金の配当	131,171	155,017
当期純利益	505,132	588,163
自己株式の取得	120	70,683
当期変動額合計	373,839	362,462
当期末残高	8,028,133	8,390,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97,415	122,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,703	7,562
当期変動額合計	24,703	7,562
当期末残高	122,118	129,680
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97,415	122,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,703	7,562
当期変動額合計	24,703	7,562
当期末残高	122,118	129,680

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,556,878	7,906,014
当期変動額		
剰余金の配当	131,171	155,017
当期純利益	505,132	588,163
自己株式の取得	120	70,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,703	7,562
当期変動額合計	349,136	354,900
当期末残高	7,906,014	8,260,914

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826,597	941,213
減価償却費	540,037	561,942
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,898	1,117
受取利息及び受取配当金	24,162	27,757
支払利息	12,863	14,446
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,162
退職給付引当金の増減額（ は減少）	794	5,730
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,966	2,560
貸倒損失	114	-
固定資産廃棄損	7,692	2,685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,867	-
売上債権の増減額（ は増加）	389,059	164,178
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,701	326,235
その他の資産の増減額（ は増加）	3,129	9,542
仕入債務の増減額（ は減少）	333,527	259,639
未払消費税等の増減額（ は減少）	153,652	122,430
その他の負債の増減額（ は減少）	72,325	480
たな卸資産評価損	6,373	7,621
小計	1,569,428	612,593
利息及び配当金の受取額	25,523	28,556
利息の支払額	13,851	15,346
法人税等の支払額	151,876	534,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,223	91,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	302,639	22
有形固定資産の取得による支出	542,918	885,279
投資有価証券の償還による収入	-	301,450
投資有価証券の取得による支出	1,665	42,844
投資有価証券の売却による収入	-	1,369
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	2,811	2,535
無形固定資産の取得による支出	820	7,280
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,950	9,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	843,281	623,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	402,000
長期借入れによる収入	210,000	510,000
長期借入金の返済による支出	219,837	269,590
自己株式の取得による支出	120	70,683
配当金の支払額	131,632	155,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,590	12,574
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	444,351	519,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,112	2,035,464
現金及び現金同等物の期末残高	2,035,464	1,516,105

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 関東電子計測株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、従来連結財務諸表提出会社の事業年度と同一でしたが、平成23年9月30日に解散し、平成24年2月2日に特別清算手続を結了し清算しました。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…当連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については、最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置 9年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、貸倒懸念債権については財産内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社は支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、当社は当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員、理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計

該当事項はありません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	538,841千円	581,692千円
土地	45,080千円	45,080千円
投資有価証券	34,676千円	36,397千円
計	618,598千円	663,170千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入金	506,500千円	753,600千円
（うち、長期借入金）	75,000千円	240,300千円
（うち、1年以内返済予定の 長期借入金）	131,500千円	213,300千円
（短期借入金）	300,000千円	300,000千円
買掛金	191,214千円	146,994千円
支払手形	21,736千円	千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	55,654千円	55,654千円
（うち、工具器具及び備品）	55,654千円	55,654千円

3 取引先銀行との貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	400,000千円	400,000千円
差引額	100,000千円	100,000千円

4 偶発債務

受取手形裏書譲渡高及び下請代金支払遅延等防止法による遡及義務のある債務引渡し残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,407千円	千円
一括決済（ファクタリング）	16,773千円	26,826千円

5 担保受入金融資産

売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	23,923千円	25,517千円

6 満期日に決済が行われたものとして処理した期末日満期手形

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	108,087千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産廃棄損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,792千円	85千円
構築物	985千円	千円
機械及び装置	3,315千円	2,018千円
車輛及び運搬具	192千円	434千円
工具器具及び備品	407千円	146千円
計	7,692千円	2,685千円

2 販売費及び一般管理費の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	67,309千円	63,864千円
役員報酬	71,906千円	69,126千円
従業員給料手当	430,448千円	426,806千円
従業員賞与	77,194千円	78,055千円
地代家賃	45,507千円	45,502千円
賞与引当金繰入額	77,000千円	77,500千円
退職給付引当金繰入額	1,482千円	765千円
役員賞与引当金繰入額	20,300千円	21,300千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,762千円	13,810千円
福利厚生費	125,822千円	126,712千円
減価償却費	100,798千円	35,991千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含 まれる研究開発費	290,911千円	185,926千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8,724千円
組替調整額	1,162千円
税効果調整前	7,562千円
税効果額	千円
その他有価証券評価差額金	7,562千円
その他の包括利益合計	7,562千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,135,695			12,135,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,902	282		211,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当連結会計年度中の増加282株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,623	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	71,547	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,547	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,135,695			12,135,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,184	150,330		361,514

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当連結会計年度中の増加150,000株は平成24年2月6日開催の取締役会で決議しました自己株式の取得で、残り330株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,547	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	83,470	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	82,419	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注)平成24年6月22日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	2,024,905千円	1,505,524千円
投資その他の資産の「その他」に 含まれる長期性預金	250,000千円	250,000千円
有価証券	332,005千円	30,581千円
計	2,606,910千円	1,786,105千円
預金期間が3ヶ月超の 定期預金	270,000千円	270,000千円
MMF以外の有価証券	301,446千円	千円
現金及び現金同等物	2,035,464千円	1,516,105千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要仕入、販売先に対する取引基盤拡大の観点から投資有価証券を保有しておりますが、それ以外はリスクの少ない預金やMMF等の金融商品に限定し資金運用しております。また、資金調達については、金融機関からの長・短借入による方針であります。

なお、安全性重視のためリスクのあるデリバティブ商品は利用しない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

まず運用面では、現金及び預金があります。これは、手許現金と金融機関に預金している当座預金等の流動性預金と定期預金（固定性預金）であり、ペイオフの事態以外は原則リスクはないと判断しております。次に受取手形及び売掛金がありますが、顧客に対する信用リスクの問題が生じます。有価証券及び投資有価証券については、当該企業の業績リスクとそれに伴う株価変動リスクを有しております。

調達面では、まず支払手形、買掛金及び未払金がありますが、これは2～3ヶ月の短期もので、このリスクは当社支払能力の問題です。次に金融機関からの長期・短期借入金ですが、金利の変動リスクが発生します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に対する顧客信用リスクについては、当社グループの与信管理規程に基づき、リスク管理を徹底し、リスク発生を回避しております。有価証券及び投資有価証券に対するリスクに対しては、当該企業業績や株価の動向を常時注視し、最悪の事態にならないよう早期の対策を打つ方針であります。

支払手形、買掛金及び未払金に対しては、当社は支払いに備え常時その残高を上回る流動性預金を確保しております。借入金については、長期借入金は金利変動リスクを回避するため固定型金利での調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,024,905	2,024,905	
(2) 受取手形及び売掛金	2,591,880		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	5,765		
	2,586,114	2,586,114	
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,119,866	1,119,866	
(4) 未収入金	7,453		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	17		
	7,435	7,435	
(5) 前払費用	33,003	33,003	
資産計	5,771,326	5,771,326	
(1) 支払手形、買掛金及び未払金	1,476,594	1,476,594	
(2) 未払消費税等及び未払法人税等	439,418	439,418	
(3) 未払費用、預り金及び前受金	14,523	14,523	
(4) 短期借入金	402,000	402,000	
(5) 長期借入金	282,686	280,166	2,520
負債計	2,615,222	2,612,702	2,520
デリバティブ取引			

(1) 貸倒実績率にて計上しております貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,505,524	1,505,524	
(2) 受取手形及び売掛金	2,764,307		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	6,835		
	2,757,471	2,757,471	
(3) 有価証券及び投資有価証券	850,519	850,519	
(4) 未収入金	26,022		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	64		
	25,958	25,958	
(5) 仮払金及び前払費用	24,022	24,022	
資産計	5,163,496	5,163,496	
(1) 買掛金及び未払金	1,224,702	1,224,702	
(2) 未払法人税等	106,304	106,304	
(3) 未払費用、預り金及び前受金	31,717	31,717	
(4) 短期借入金	400,000	400,000	
(5) 長期借入金	523,096	517,733	5,362
負債計	2,285,821	2,280,458	5,362
デリバティブ取引			

(1) 貸倒実績率にて計上しております貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 未収入金

未収入金は、短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 前払費用

前払費用は、短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、買掛金及び未払金

支払手形、買掛金及び未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払消費税等及び未払法人税等

未払法人税等は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払費用、預り金及び前受金

未払費用、預り金及び前受金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金は、6ヶ月以内で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価の算定にあたっては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	50,600	50,600
長期預り保証金	69,149	68,147

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,024,905			
受取手形及び売掛金	2,591,880			
未収入金	7,453			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	231,399	100,606		
合計	4,855,638	100,606		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,505,524			
受取手形及び売掛金	2,764,307			
未収入金	26,022			
長期性預金		250,000		
合計	4,295,854	250,000		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	402,000					
長期借入金	175,972	85,352	18,696	2,000	664	
合計	577,972	85,352	18,696	2,000	664	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000					
長期借入金	250,808	184,152	88,136			
合計	650,808	184,152	88,136			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	354,953	259,215	95,738
社債	100,690	100,680	9
小計	455,643	359,895	95,747
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	432,652	649,683	217,031
社債	200,756	201,461	705
その他	255	385	130
小計	633,664	851,530	217,866
合計	1,089,307	1,211,426	122,118

(注) なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	342,034	284,852	57,181
小計	342,034	284,852	57,181
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	477,904	664,766	186,862
小計	477,904	664,766	186,862
合計	819,938	949,619	129,680

(注) なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計の額 (千円)	売却損の合計の額 (千円)
株式	1,135		1,009
その他	234		153
合計	1,369		1,162

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時年金制度の50%部分について確定拠出年金制度へ移行し、また平成21年6月に残り50%部分についても確定給付企業年金制度へ移行しております。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	358,298	355,500
ロ 年金資産(千円)	315,657	318,590
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	42,640	36,910
ニ 退職給付引当金(千円)	42,640	36,910

(注) 当社及び連結子会社は簡便法により退職給付引当金を算定しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	28,389	29,816
ロ 退職給付費用(千円)	28,389	29,816

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	93,203千円	80,581千円
未払事業税	27,914千円	8,810千円
退職給付引当金	17,354千円	13,154千円
役員退職慰労引当金	47,283千円	40,492千円
資産除去債務関係	12,109千円	10,992千円
その他	22,431千円	1,146千円
繰延税金資産小計	220,296千円	155,177千円
評価性引当額	15,351千円	千円
繰延税金資産合計	204,944千円	155,177千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
試験研究費税額控除	2.7%	0.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	0.9%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.5%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		1.6%
住民税均等割	1.0%	1.0%
連結子会社清算による影響		5.2%
その他	0.7%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.9%	37.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,584千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,584千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの。

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、工場用地等の賃貸に関し不動産賃貸契約を締結しており、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は27年から36年、割引率は0.167%から1.999%を採用しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高	33,263千円	33,820千円
会計基準適用による期首調整額	千円	2,344千円
時の経過による調整額	557千円	615千円
期末残高	33,820千円	36,780千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離され財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容としてはセラミックス事業とエンジニアリング事業に大別されます。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社、堺工場および東山工場で製造し販売するもので、当社グループの製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、製造工場を持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れし販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,854,348	2,410,666	8,265,014		8,265,014
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,854,348	2,410,666	8,265,014		8,265,014
セグメント利益	758,989	90,067	849,057		849,057
セグメント資産	6,947,976	1,048,921	7,996,897	3,037,456	11,034,354
その他の項目					
減価償却費	528,853	11,183	540,037		540,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	569,847	6,062	575,910		575,910

(注) 1 セグメント資産の調整額3,037,456千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供され、かつ使用されておりませんので記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,024,029	2,205,971	8,230,000		8,230,000
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,024,029	2,205,971	8,230,000		8,230,000
セグメント利益	864,526	59,813	924,339		924,339
セグメント資産	7,465,352	1,386,036	8,851,388	2,186,229	11,037,618
その他の項目					
減価償却費	554,962	6,979	561,942		561,942
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	890,508	12,399	902,907		902,907

- (注) 1 セグメント資産の調整額2,186,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供され、かつ使用されておりませんので記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	663.01円	701.61円
1株当たり当期純利益金額	42.36円	49.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	42.36円	49.43円
当期純利益(千円)	505,132	588,163
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,132	588,163
普通株式の期中平均株式数(株)	11,924,647	11,899,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	()	()
普通株式増加数(株)		
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	()	()
(うち新株予約権)(株)	()	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,906,014	8,260,914
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	()	()
(うち少数株主持分)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,906,014	8,260,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,924,511	11,774,181

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式処分

当社は、平成24年5月18日開催の取締役会において株式会社ツバキ・ナカシマを引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成24年6月5日に払込み手続きが完了しております。

(1) 理由

当社は、平成23年7月に株式会社ツバキ・ナカシマの協力を得、高性能ベアリング用に適したセラミックボール素球『SNT07ボール』を共同で開発いたしました。セラミックボール素球『SNT07ボール』は当社が素球を製造し、株式会社ツバキ・ナカシマが加工、販売を行います。昨年度から本格生産が始まり、今後順次生産量の拡大が見込まれることから株式会社ツバキ・ナカシマと一層の親密な取引関係を構築していくために、第三者割当による自己株式の処分を実施するものであります。

(2) 自己株式処分の内容

処分株式数	普通株式300,000株
処分価額	1株につき461円
処分価額の総額	138,300,000円
処分方法	第三者割当による処分
処分先	株式会社ツバキ・ナカシマ
処分期日	平成24年6月5日

(3) 調達資金の用途

調達資金は、セラミック事業拡大のため、当社堺工場（大阪府堺市堺区）の生産設備を拡充するための資金の一部に全額充当する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	402,000	400,000	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	175,972	250,808	1.36	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,714	272,288	1.35	平成25年4月30日～ 平成26年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	684,686	923,096		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	184,152	88,136		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,981,069	4,207,794	6,250,772	8,230,000
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	278,352	542,029	762,528	941,213
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	165,655	329,123	447,294	588,163
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.89	27.60	37.51	49.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.89	13.71	9.90	11.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,969	1,505,524
受取手形	7 942,525	7 936,393
売掛金	1,606,885	1,827,913
有価証券	332,005	30,581
商品	36,307	22,936
製品	540,820	489,727
原材料	126,137	153,251
仕掛品	517,917	835,784
貯蔵品	75,160	114,692
仮払金	1,163	5,795
未収入金	6,443	26,022
前払費用	33,003	18,227
繰延税金資産	122,336	90,538
貸倒引当金	5,800	6,900
流動資産合計	6,328,877	6,050,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,385,677	1 3,486,561
減価償却累計額	1,762,392	1,884,782
建物(純額)	1,623,285	1,601,778
構築物	192,967	202,533
減価償却累計額	109,187	117,470
構築物(純額)	83,779	85,062
機械及び装置	5,298,862	5,873,388
減価償却累計額	4,252,250	4,588,062
機械及び装置(純額)	1,046,611	1,285,326
車両運搬具	61,858	66,731
減価償却累計額	51,209	51,132
車両運搬具(純額)	10,649	15,598
工具、器具及び備品	2 911,184	2 940,574
減価償却累計額	841,908	873,103
工具、器具及び備品(純額)	69,275	67,470
土地	1 205,031	1 480,161
建設仮勘定	319,157	143,637
有形固定資産合計	3,357,790	3,679,035
無形固定資産		
ソフトウェア	14,571	28,737
電話加入権	3,690	4,132
無形固定資産合計	18,262	32,870

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 837,016	1 870,538
従業員に対する長期貸付金	3,369	2,154
破産更生債権等	114	-
長期前払費用	1,202	20,580
敷金	31,037	37,379
事業保険積立金	27,518	28,483
繰延税金資産	93,282	64,639
長期預金	250,000	250,000
その他	3 96,548	3 1,447
貸倒引当金	41,323	-
投資その他の資産合計	1,298,765	1,275,222
固定資産合計	4,674,818	4,987,128
資産合計	11,003,696	11,037,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,087,562	1 969,271
短期借入金	1 400,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 173,172	1 250,808
未払金	255,457	255,431
未払消費税等	101,637	-
未払法人税等	336,778	106,304
未払費用	779	760
前受金	1,860	15,510
預り金	11,369	15,447
賞与引当金	229,000	212,000
役員賞与引当金	22,330	23,430
流動負債合計	2,619,946	2,248,963
固定負債		
長期借入金	1 100,048	1 272,288
退職給付引当金	35,946	36,910
役員退職慰労引当金	112,228	113,615
長期預り保証金	69,149	68,147
資産除去債務	33,820	36,780
固定負債合計	351,193	527,740
負債合計	2,971,140	2,776,703

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	133,438	133,438
資本剰余金	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
利益準備金	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	896,861	1,204,531
その他利益剰余金合計	5,496,861	5,804,531
利益剰余金	5,702,671	6,010,342
自己株式	91,662	162,346
株主資本合計	8,153,608	8,390,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,053	129,680
評価・換算差額等合計	121,053	129,680
純資産合計	8,032,555	8,260,914
負債純資産合計	11,003,696	11,037,618

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,854,348	6,024,029
商品売上高	2,180,285	2,108,219
売上高合計	8,034,633	8,132,248
売上原価		
製品期首たな卸高	557,217	540,820
商品期首たな卸高	24,772	36,307
当期製品製造原価	4 3,878,862	4 4,090,145
当期製品仕入高	238,057	178,605
当期商品仕入高	1,863,081	1,749,857
製品評価損	6,040	7,573
商品評価損	249	-
合計	6,568,282	6,603,309
製品期末たな卸高	540,820	489,727
商品期末たな卸高	36,307	22,936
他勘定振替高	3 33,345	3 44,885
売上原価合計	5,957,808	6,045,759
売上総利益	2,076,824	2,086,488
販売費及び一般管理費	2, 4 1,246,089	2, 4 1,165,750
営業利益	830,735	920,738
営業外収益		
受取利息	5,510	4,944
有価証券利息	532	3,637
受取配当金	19,582	20,037
受取ロイヤリティ	502	177
受取賃貸料	4,070	3,799
その他	9,829	7,571
営業外収益合計	40,026	40,167
営業外費用		
支払利息	11,839	13,848
コミットメントフィー	4,299	4,299
その他	2	1,008
営業外費用合計	16,142	19,155
経常利益	854,620	941,750
特別損失		
子会社整理損	-	122,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,867	-
固定資産廃棄損	1 7,672	1 2,685
有形固定資産除却損	8,000	-
特別損失合計	44,539	125,621
税引前当期純利益	810,080	816,129
法人税、住民税及び事業税	389,000	293,000
法人税等調整額	68,052	60,441
法人税等合計	320,947	353,441
当期純利益	489,133	462,687

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,255,524	32.5	1,606,312	36.5
労務費	1	1,129,758	29.3	1,182,466	26.8
経費	2	1,475,925	38.2	1,619,234	36.7
当期総製造費用		3,861,209	100.0	4,408,012	100.0
仕掛品期首たな卸高		535,570		517,917	
合計		4,396,780		4,925,930	
仕掛品期末たな卸高		517,917		835,784	
当期製品製造原価		3,878,862		4,090,145	

(注) 原価計算の方法

当社は小売定価表価格を基にして算定した標準原価をもって期中の生産高をグループ別に計算し、この各総額と当期に実際に発生した原価を比較し、グループ別に原価率を算定して各製品及び仕掛品の実際原価を計算する方法を採っています。

1 労務費には次の金額が含まれています。	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	126,000千円	110,000千円
2 経費の主な内訳	前事業年度	当事業年度
減価償却費	439,238千円	525,951千円
消耗器具費	128,510千円	132,905千円
外注加工費	635,527千円	644,167千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,320,740	1,320,740
当期末残高	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,088,420	1,088,420
当期末残高	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金		
当期首残高	133,438	133,438
当期末残高	133,438	133,438
資本剰余金合計		
当期首残高	1,221,859	1,221,859
当期末残高	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	205,810	205,810
当期末残高	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,600,000	4,600,000
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	538,899	896,861
当期変動額		
剰余金の配当	131,171	155,017
当期純利益	489,133	462,687
当期変動額合計	357,961	307,670
当期末残高	896,861	1,204,531
利益剰余金合計		
当期首残高	5,344,710	5,702,671
当期変動額		
剰余金の配当	131,171	155,017
当期純利益	489,133	462,687
当期変動額合計	357,961	307,670
当期末残高	5,702,671	6,010,342
自己株式		
当期首残高	91,541	91,662
当期変動額		
自己株式の取得	120	70,683
当期変動額合計	120	70,683
当期末残高	91,662	162,346

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,795,768	8,153,608
当期変動額		
剰余金の配当	131,171	155,017
当期純利益	489,133	462,687
自己株式の取得	120	70,683
当期変動額合計	357,840	236,986
当期末残高	8,153,608	8,390,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	96,619	121,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,433	8,627
当期変動額合計	24,433	8,627
当期末残高	121,053	129,680
評価・換算差額等合計		
当期首残高	96,619	121,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,433	8,627
当期変動額合計	24,433	8,627
当期末残高	121,053	129,680
純資産		
当期首残高	7,699,148	8,032,555
当期変動額		
剰余金の配当	131,171	155,017
当期純利益	489,133	462,687
自己株式の取得	120	70,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,433	8,627
当期変動額合計	333,406	228,359
当期末残高	8,032,555	8,260,914

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、最終仕入原価法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権については財産内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	538,841千円	581,692千円
土地	45,080千円	45,080千円
投資有価証券	28,586千円	36,397千円
計	612,508千円	663,170千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借入金	506,500千円	753,600千円
（うち、長期借入金）	75,000千円	240,300千円
（うち、1年以内返済予定の 長期借入金）	131,500千円	213,300千円
（短期借入金）	300,000千円	300,000千円
買掛金	132,652千円	146,994千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	55,654千円	55,654千円
(うち、工具器具及び備品)	55,654千円	55,654千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期貸付金	93,848千円	千円

4 取引先銀行との貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	400,000千円	400,000千円
差引額	100,000千円	100,000千円

5 偶発債務

下請代金支払遅延等防止法による遡及義務のある債務引渡し残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一括決済(ファクタリング)	16,773千円	26,826千円

6 担保受入金融資産

売掛債権の担保として受け入れている自由処分件のある有価証券の時価

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	23,923千円	25,517千円

7 満期日に決済が行われたものとして処理した期末日満期手形

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	108,087千円

(損益計算書関係)

1 固定資産廃棄損の内容

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
建物		2,792千円		85千円
構築物		985千円		千円
機械及び装置		3,315千円		2,018千円
車両運搬具		172千円		434千円
工具器具及び備品		407千円		146千円
計		7,672千円		2,685千円

2 販売費及び一般管理費の主な内容

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
荷造運搬費		67,041千円		63,678千円
役員報酬		64,898千円		66,090千円
従業員給料手当		413,864千円		419,762千円
従業員賞与		75,103千円		77,014千円
地代家賃		45,507千円		45,502千円
賞与引当金繰入額		77,000千円		77,500千円
退職給付引当金繰入額		1,023千円		598千円
役員賞与引当金繰入額		20,300千円		21,300千円
役員退職慰労引当金繰入額		13,428千円		13,476千円
福利厚生費		121,534千円		128,640千円
減価償却費		99,788千円		35,789千円
おおよその割合				
販売費		10.5%		11.2%
一般管理費		89.5%		88.8%

3 他勘定振替高の内容

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
製造経費		13,747千円		20,387千円
機械及び装置		8,257千円		14,876千円
工具、器具及び備品		千円		1,142千円
販売費及び一般管理費		千円		688千円
たな卸資産評価損		6,289千円		7,573千円
研究開発費		5,051千円		216千円
計		33,345千円		44,885千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		290,911千円		185,926千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210,902	282		211,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加282株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211,184	150,330		361,514

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加150,000株は平成24年2月6日開催の取締役会で決議しました自己株式の取得で、残り330株は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,795千円	千円
賞与引当金	93,203千円	80,581千円
未払事業税	27,914千円	8,810千円
退職給付引当金	14,630千円	13,154千円
役員退職慰労引当金	45,677千円	40,492千円
資産除去債務関係	12,109千円	10,992千円
その他	5,289千円	1,146千円
繰延税金資産合計	215,618千円	155,177千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
試験研究費税額控除	2.8%	1.1%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	1.1%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割	1.1%	1.1%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	%	1.9%
その他	%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.6%	43.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、工場用地等の賃貸に関し不動産賃貸契約を締結しており、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は27年から36年、割引率は0.167%から1.999%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高	33,263千円	33,820千円
会計基準適用による期首調整額	千円	2,344千円
時の経過による調整額	557千円	615千円
期末残高	33,820千円	36,780千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	673.62円	701.61円
1株当たり当期純利益金額	41.02円	38.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	41.02円	38.88円
当期純利益(千円)	489,133	462,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,133	462,687
普通株式の期中平均株式数(株)	11,924,647	11,899,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	()	()
普通株式増加数(株)		
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	()	()
(うち新株予約権)(株)	()	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,032,555	8,260,914
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	()	()
(うち少数株主持分)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,032,555	8,260,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,924,511	11,774,181

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式処分

当社は、平成24年5月18日開催の取締役会において株式会社ツバキ・ナカシマを引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成24年6月5日に払込み手続きが完了しております。

(1) 理由

当社は、平成23年7月に株式会社ツバキ・ナカシマの協力を得、高性能ベアリング用に適したセラミックボール素球『SNT07ボール』を共同で開発いたしました。セラミックボール素球『SNT07ボール』は当社が素球を製造し、株式会社ツバキ・ナカシマが加工、販売を行います。昨年度から本格生産が始まり、今後順次生産量の拡大が見込まれることから株式会社ツバキ・ナカシマと一層の親密な取引関係を構築していくために、第三者割当による自己株式の処分を実施するものであります。

(2) 自己株式処分の内容

処分株式数	普通株式300,000株
処分価額	1株につき461円
処分価額の総額	138,300,000円
処分方法	第三者割当による処分
処分先	株式会社ツバキ・ナカシマ
処分期日	平成24年6月5日

(3) 調達資金の用途

調達資金は、セラミック事業拡大のため、当社堺工場（大阪府堺市堺区）の生産設備を拡充するための資金の一部に全額充当する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)チノー	1,043,382	243,108
(株)共和電業	831,347	221,969
(株)クボタ	169,000	134,355
(株)東ソー	559,000	128,570
(株)みずほフィナンシャル グループ優先株	50,000	50,000
(株)みずほフィナンシャル グループ	226,101	30,523
(株)共立マテリアル	67,579	23,788
三京化成(株)	42,000	8,148
東洋証券(株)	30,000	6,840
東海カーボン(株)	13,045	5,752
その他(11銘柄)	75,454	17,482
計	3,056,909	870,538

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託の受益証券		
MMF	30,581,218	30,581
計	30,581,218	30,581

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,385,677	101,319	435	3,486,561	1,884,782	122,740	1,601,778
構築物	192,967	9,565		202,533	117,470	8,283	85,062
機械及び装置	5,298,862	611,634	37,108	5,873,388	4,588,062	370,901	1,285,326
車両及び運搬具	61,858	12,703	7,830	66,731	51,132	7,098	15,598
工具器具 及び備品	911,184	45,079	15,689	940,574	873,103	46,737	67,470
土地	205,031	275,130		480,161			480,161
建設仮勘定	319,157	368,247	543,768	143,637			143,637
有形固定資産計	10,374,739	1,423,680	604,832	11,193,588	7,514,553	555,761	3,679,035
無形固定資産							
ソフトウェア				45,127	16,390	5,978	28,737
電話加入権				4,132			4,132
無形固定資産計				49,260	16,390	5,978	32,870
長期前払費用	16,752	23,106	15,841	24,017	3,437	3,729	20,580
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	改修工事	堺工場	81,161千円
構築物	改修工事	堺工場	9,378千円
機械及び装置	焼成炉・脱脂炉及び乾燥設備	堺工場	401,760千円
機械及び装置	焼成炉・脱脂炉及び乾燥設備	東山工場	15,650千円
機械及び装置	原料処理及び成形関連設備	堺工場	97,990千円
機械及び装置	原料処理及び成形関連設備	東山工場	44,000千円
建設仮勘定	土地	東山工場	268,059千円
土地	新規取得	東山工場	275,130千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	研究開発設備	堺工場	8,600千円
--------	--------	-----	---------

無形固定資産の金額は資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,123	1,100	41,323		6,900
賞与引当金	229,000	212,000	229,000		212,000
役員賞与引当金	22,330	22,430	22,330		23,430
役員退職慰労引当金	112,228	13,476	12,090		113,615

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,971
預金	
当座預金	900,673
普通預金	181,879
通知預金	400,000
定期預金	20,000
預金計	1,502,552
合計	1,505,524

受取手形

売掛金回収として入手したものの相手先別内訳及び期日別内訳は次のとおりであります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
(株)ノリタケカンパニーリミテド	89,501	入江(株)	39,171
新青山(株)	62,461	(株)トーメック	37,910
桜木理化学機械(株)	50,537	その他	656,810
		合計	936,393

(ロ)期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	計
受取手形(千円)	234,577	290,221	226,598	171,702	13,293	936,393

売掛金

売掛金の相手先別内訳、回収状況及び滞留期間は次のとおりであります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
東ソー(株)	109,214	(株)ソニーケミカル&インフォ メーションデバイス(株)	55,670
京セラ(株)	86,859	(株)フジクラ	53,222
三菱重工業(株)	59,333	その他	1,463,613
		合計	1,827,913

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,606,885	8,532,234	8,311,206	1,827,913	82.0	73

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

たな卸資産

品目	内訳	金額(千円)
商品	加熱装置	3,170
	計測機器・その他	19,766
	計	22,936
製品	機能性セラミックス	22,618
	耐摩耗セラミックス	272,119
	耐熱セラミックス	141,156
	理化学用陶磁器その他	53,833
	計	489,727
原材料	アルミナ	37,828
	ジルコニア	36,242
	窒化珪素	11,504
	その他	67,676
	計	153,251
仕掛品	機能性セラミックス	48,729
	耐摩耗セラミックス	587,987
	耐熱セラミックス	190,571
	理化学用陶磁器その他	8,496
	計	835,784
貯蔵品	工場用消耗品	69,531
	修繕費	17,156
	外注加工費	13,961
	副資材	5,090
	その他	8,951
	計	114,692

流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
東ソー(株)	282,238	三基計装(株)	29,311
(株)チノー	138,928	信越化学工業(株)	26,313
三井物産プラスチック(株)	73,241	その他	419,237
		合計	969,271

未払金

相手先別等内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
給与	98,775	大阪ガス(株)	18,671
丸石工材(株)	31,143	(株)ICSパートナーズ	12,865
事業所税	18,748	その他	75,228
		合計	255,431

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座管理機関) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座の管理機関取次所) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nikkato.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書
の確認書 | 事業年度
(第141期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第141期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第142期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第142期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第142期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報
告書 | | 自 平成24年2月1日至
平成24年2月29日 | 平成24年4月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂
正報告書 | 事業年度
(第141期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成24年5月16日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による自己株式の処分に係る有価証
券届出書 | | 平成24年5月18日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年6月27日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 ニッカトー
取締役会 御中

平成24年 6月21日

清 稜 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 利 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッカトー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月18日開催の取締役会において株式会社ツバキ・ナカシマを引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成24年6月5日に払込手続が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッカトーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニッカトーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 ニッカトー
取締役会 御中

平成24年 6月21日

清 稜 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 利 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッカトーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月18日開催の取締役会において株式会社ツバキ・ナカシマを引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成24年6月5日に払込手続が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。